2009 年 5 月 14 日

報道関係各位

東京都港区虎ノ門 2 丁目 10 番 1 号　新日鉱ビル
イー・アクセス株式会社
代表取締役社長　深田　浩仁
（コード番号：9427　東証一部）

（再送）「平成 21 年 3 月期　決算短信」

本日 16 時に発表しました「平成 21 年 3 月期　決算短信」の全文 PDF のしおり部分に不備がございましたので、全文 PDF のみ再送いたします。

なお、数値データは変更ございません。

※次頁より全文 PDF を添付いたします。

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月14日

上場会社名　イー・アクセス株式会社　　上場取引所　東

コード番号　9427　URL　http://www.eaccess.net/

代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）深田　浩仁

問合せ先責任者（役職名）常務執行役員兼経理本部長　（氏名）山中　初　TEL 03-3588-7570

定時株主総会開催予定日　平成21年6月24日　配当支払開始予定日　平成21年6月25日

有価証券報告書提出予定日　平成21年6月25日

（百万円未満四捨五入）

1. 21年3月期の連結業績（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(1) 連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	94,467	39.8	16,712	135.7	△2,590	—	△9,849	—
20年3月期	67,564	20.1	7,092	576.0	△8,365	—	△6,351	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△6,977.21	—	△69.3	△2.0	17.7
20年3月期	△4,396.36	—	△25.4	△4.7	10.5

（参考）持分法投資損益　21年3月期　△17,285百万円　20年3月期　△13,506百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	129,052	12,702	7.4	4,976.80
20年3月期	121,590	19,433	15.5	13,291.57

（参考）自己資本　21年3月期　9,597百万円　20年3月期　18,828百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	19,107	△12,934	14,732	68,541
20年3月期	△4,872	△97,361	△11,074	47,619

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額（年間）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
（基準日）	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	575.00	575.00	575.00	575.00	2,300.00	3,304	—	13.3
21年3月期	575.00	575.00	575.00	575.00	2,300.00	3,260	—	25.2
22年3月期（予想）	600.00	600.00	600.00	600.00	2,400.00		88.8	

注)上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式の配当の状況については、3ページ「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 22年3月期の連結業績予想（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

（%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	83,000	△12.1	16,800	0.5	10,000	—	4,000	—	2,701.46

(注)通期で予想を行っているため第2四半期連結累計期間の予想数値は記載しておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有

新規 1社 （社名 株式会社アッカ・ネットワークス ） 除外 ―社 （社名 ）

（注） 詳細は、11ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注） 詳細は、27ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 21年3月期 1,417,994株 20年3月期 1,461,310株

② 期末自己株式数 21年3月期 ―株 20年3月期 44,741株

（注） 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、55ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	78,623	16.9	14,423	17.4	12,909	21.9	7,034	△16.8
20年3月期	67,257	20.1	12,281	△2.0	10,587	△7.0	8,454	27.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	4,934.73	4,261.81
20年3月期	5,852.03	5,081.54

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	161,148	47,976	29.8	32,042.71
20年3月期	142,448	40,324	28.3	28,464.80

（参考） 自己資本 21年3月期 47,976百万円 20年3月期 40,322百万円

2. 22年3月期の個別業績予想（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

（%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	―	―	―	―	―	―	―	―	―
通期	77,400	△1.6	15,400	6.8	13,000	0.7	7,700	9.5	5,310.78

(注)通期で予想を行っているため第2四半期連結累計期間の予想数値は記載しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、様々な要素によりこれらの業績予想とは大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、4ページ「1. 経営成績(1)経営成績の分析」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりです。

	１株当たり配当金					配当金総額（年間）
（基準日）	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	年間	
第１種優先株式	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	百万円
20年３月期	―　―	―　―	―　―	―　―	―　―	―
21年３月期	―　―	―　―	97,724　18	1,498,437　50	1,596,161　68	40
22年３月期（予想）	1,693,437　50	1,693,437　50	1,693,437　50	1,693,437　50	6,773,750　00	169

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

（当期の経営成績）

当連結会計年度におけるわが国の経済は、前年度からのサブプライムローン問題の影響による株式市場の低迷や円高の進行で先行き不透明な状況で推移しました。このように景気情勢が減速する中で、企業の業績不振による雇用不安や所得減少懸念などから消費者の節約志向が強まりました。

わが国のブロードバンド市場は、固定通信市場においてFTTHを中心にユーザー数が拡大する一方で、モバイルブロードバンドの普及が本格化しており、固定通信とモバイル通信の融合も進みつつあります。

このような状況の下、当社グループにつきましては、ADSL市場が成熟する中、提携ISPとの連携強化及び解約抑止策の強化による既存顧客の維持に加え、関連会社のイー・モバイル株式会社（以下、「イー・モバイル」）が提供するモバイルデータサービスとADSLとのセットプランの提供を積極的に行い、グループ内での連携強化を図りました。

また、平成20年９月１日より同じADSLホールセール事業を営む株式会社アッカ・ネットワークス（以下、「アッカ」）を新たに連結子会社とし、当社グループによるADSL市場シェアの拡大を図るとともに、両社一体となった設備及び業務統合による効率化とコスト削減を実施しました。さらに平成20年10月30日から同年11月28日までの期間に公開買付けを行い、その結果、平成21年３月31日現在、アッカの発行済み株式総数の88.06％を保有するに至り、平成21年６月25日にはアッカを消滅会社、当社を存続会社とする吸収合併を行う予定です。

モバイル事業を営む関連会社のイー・モバイルにおいては、エリア拡大や最大上り速度の高速化などサービスの拡充に努めるとともに、他社に先駆け量販店と連携しネットブックとデータカードのセット販売を実施し契約者数の拡大を図りました。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は94,467百万円（前年同期比26,903百万円、39.8%の増加）、営業利益は16,712百万円（前年同期比9,620百万円、135.7%の増加）、経常損失は2,590百万円（前年同期比5,774百万円の損失減少）、当期純損失は9,849百万円（前年同期比3,497百万円の損失増加）となりました。

売上高の増加については、主にデバイス事業におけるイー・モバイルへの端末販売台数が増加し、新たに連結子会社となったアッカの平成20年９月１日から平成21年３月31日までの売上高が加わったことによるものです。

営業利益については、前年同期においてはイー・モバイルが連結子会社であった平成19年４月１日から同年５月31日までの営業損失（4,088百万円）の他、デバイス事業及び基幹ネットワーク網サービスの損失を含んでおりましたが、当連結会計年度においてはデバイス事業及び基幹ネットワーク網サービスの黒字化に加え、アッカの営業利益が加わったこと、更に固定資産の耐用年数見直しによる減価償却費の減少などにより、過去最高の16,712百万円となりました。また、イー・モバイルに関わる持分法による投資損失が前年同期に比べ3,779百万円増加しましたが、営業利益の増加額がこれを上回り、経常損失は前年同期より5,774百万円改善しました。当期純損失については、経常損失が改善したものの、前年同期にイー・モバイル株式の売却益4,641百万円を計上したことによる特別利益の減少、当連結会計年度におけるアッカとの統合関連費用及び固定資産除却損計上などによる特別損失の増加及び少数株主損失の減少などにより、前年同期に比べ3,497百万円の損失拡大となりました。

当連結会計年度の事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、モバイル事業を営んでいるイー・モバイルは平成19年５月31日に連結子会社から持分法適用関連会社に異動したことから、連結の範囲を外れておりますが、当社グループの経営成績に与える影響が大きいため、参考情報として記載しております。

① ネットワーク事業

（単位：百万円）

ネットワーク事業	21年３月期	20年３月期	比較増減	%
売上高	66,989	54,303	+12,686	+23.4%
営業利益	15,582	12,271	+3,311	+27.0%

ネットワーク事業につきましては、ADSL市場において契約者数が鈍化・減少傾向にある中、FTTHなどに対する料金格差、導入の容易性、サービス地域の広さなど、ADSLの優位性をいかしたサービスの訴求を行っております。平成20年９月１日より、同じくADSLホールセール事業を営むアッカを連結子会社とし、両社一体となって提携ISPとの連携による顧客獲得施策の促進及び解約抑止策の強化などを行い、ADSL市場シェアの拡大に努めるとともに、設備やカスタマーサポートをはじめとする業務統合によるコスト削減を実施いたしました。また、昨年後半からの景気後退により消費者の節約志向がいっそう強まる中、FTTHに比べ月額利用料が安価なADSLはリーズナブルな固定ブロードバンドサービスとして見直され、契約純減数が改善されました。

アッカを含む平成21年３月末現在におけるADSL契約者数は256万（当社のADSL契約者数は176万）となっております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、ADSL契約者数の減少及び低価格サービス利用者の割合の増加に伴いARPUが低下したものの、アッカの平成20年９月１日から平成21年３月31日までの売上高が加わったことなどにより、66,989百万円と前年同期より12,686百万円増加いたしました。また、営業利益は、前期赤字であった基幹ネットワーク網サービスが黒字化し、アッカの営業利益が加わったことなどにより、15,582百万円と前年同期より3,311百万円増加いたしました。

② デバイス事業

（単位：百万円）

デバイス事業	21年３月期	20年３月期	比較増減	%
売上高	28,272	15,533	+12,739	+82.0%
営業利益	1,130	△1,056	+2,185	+207.2%

デバイス事業におきましては、端末供給先であるイー・モバイルの契約者数が順調に増加したことに伴い、当連結会計年度の売上高は28,272百万円となり、前年同期より12,739百万円増加いたしました。ネットブックとデータカードのセット販売の好評を受け、最大下り通信速度7.2MbpsサービスのUSBタイプのラインナップを充実させるとともに、上り速度の高速化に対応したUSBタイプやデータカードの販売を開始いたしました。また、音声機能付き端末については、「Touch Diamond」(タッチダイヤモンド)や「Dual Diamond」(デュアルダイヤモンド)など、デザイン性にも優れ注目度の高いスマートフォンをリリースいたしました。同事業におきましては、前年同期において事業開始当初に係る赤字を計上いたしましたが、当連結会計年度の営業利益は前年同期より2,185百万円の増加となる1,130百万円となりました。

モバイル事業(参考)

モバイル事業を営むイー・モバイルの事業展開は順調に進んでおり、平成21年３月末時点での全国人口カバー率は約90.4%（ローミングエリアを含む人口カバー率は約96.0%）となっております。販売面におきましては、平成20年７月より展開している量販店におけるネットブックとデータカードとのセット販売によるモバイルデータのユーザー獲得が好調に推移するなど、当連結会計年度における契約純増数は99.8万となり、契約純増シェアは約21%を確保し契約純増シェア業界３位に躍進いたしました。これにより累計契約者数は平成20年３月末の41万から、平成21年３月末の141万に増加いたしました。イー・モバイルの当連結会計年度における経営成績は「４．連結財務諸表　(8) 連結財務諸表に関する注記事項　関連当事者情報　２ 重要な関連会社に関する注記」に記載のとおりであります。

（次期の見通し）

次期の連結業績予想につきましては、ネットワーク事業においてはADSL契約者数の純減数の改善により売上高の減少が緩やかになるものの、デバイス事業においては端末の供給先であるイー・モバイルの契約数の増加が単価の低いデータカード中心となるため、売上高は83,000百万円(当期比11,467百万円の減少)を予想しております。

また、利益につきましては、営業利益は16,800百万円(当期比88百万円の増加)、持分法による投資損益として反映されるイー・モバイルの経営成績が契約者数の増加に伴い改善することから、経常利益は10,000百万円(当期は2,590百万円の損失)を予想しております。なお、イー・モバイルの持分法投資損益は4,500百万円程度の損失を見込んでおります。当期純利益につきましては4,000百万円(当期は9,849百万円の損失)を予想しており、３期振りの黒字を見込んでおります。また、通期で予想を行っているため第２四半期連結累計期間の予想数値は記載しておりません。

（注）上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。実際の実績は、様々な要素によりこれら業績予想とは大きく異なる結果となる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は129,052百万円となり、前連結会計年度末より7,461百万円増加いたしました。これは主にアッカを連結子会社に含めたことによるものであります。負債は116,349百万円となり、このうち社債や長期借入金等による固定負債は91,182百万円であります。純資産は12,702百万円となり、前連結会計年度末より6,731百万円減少いたしましたが、これは主に、当期純損失の計上9,849百万円、配当金の支払による利益剰余金の減少3,262百万円、新株発行による資本金及び資本剰余金の増加2,534百万円、アッカの連結子会社化などによる少数株主持分の増加2,503百万円などによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ20,922百万円増加し、68,541百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ23,979百万円収入が増加し、19,107百万円の増加となりました。これは主に、持分法による投資損益の増加（前年同期比3,779百万円）、関係会社株式売却益の減少（前年同期比4,641百万円）、売上債権の減少（前年同期比15,587百万円）及び前渡金の減少（前年同期比7,781百万円）などのプラス要素に加え、仕入債務の減少（前年同期比7,909百万円）及び法人税等の支払額の増加（前年同期比2,962百万円）などのマイナス要素によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度に比べ84,427百万円支出が減少し、12,934百万円の支出となりました。主な支出要因は、子会社であるアッカ株式取得による支出9,028百万円、ネットワーク事業における通信設備の購入に伴う有形固定資産の取得5,272百万円、ネットワーク事業の基幹システム投資に伴う無形固定資産の取得1,196百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度の11,074百万円の支出から14,732百万円の収入となりました。当連結会計年度の主な収入要因は、短期・長期借入金の借入と返済による純増加額17,500百万円、固定資産のセールス・アンド・割賦バックによる収入とリース債務及び割賦債務の返済による純増加額3,526百万円、配当金の支払3,261百万円及び社債の償還による支出4,968百万円であります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年３月期	平成19年３月期	平成20年３月期	平成21年３月期
自己資本比率	17.8%	13.1%	15.5%	7.4%
時価ベースの自己資本比率	66.7%	47.9%	73.7%	69.9%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	5.5年	―	―	5.4年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	12.0倍	―	―	13.5倍

（注） １．各指標は下記の算式に基づき算出しております。

自己資本比率： 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率： 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ： 営業キャッシュ・フロー／利払い

２．各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

３．株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

４．有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。なお、連結貸借対照表に計上されている「社債」のうち転換社債型新株予約権付社債につきましては、利子を支払っておりませんが算定式に含んでおります。

５．平成19年３月期及び平成20年３月期は営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは算出しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループの利益配当に関する基本方針は、各事業年度の業績を勘案し、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、株主の皆様に対する安定的かつ継続的な利益還元を実施していくことであります。

当期は普通株式１株当たり575円の四半期配当を実施してきており、年間合計で１株当たり2,300円の利益配当を予定しております。なお、平成20年12月26日発行の第１種優先株式につきましては、所定の計算方式により、第３四半期配当１株当たり97,724円を実施し、期末配当１株当たり1,498,438円を予定しております。

また、次期の配当予想としましては、当期純利益が３期振りに黒字になる見込みであることから年間で１株当たり100円の増配とし、四半期配当で普通株式１株当たり600円、通期合計で１株当たり2,400円の利益配当を予定しております。また、平成20年12月26日発行の第１種優先株式につきましては、所定の計算方式に基づく利益配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開上のリスク要因になる可能性があると考えられる主な事項を以下に記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資判断、あるいは当社グループの事業活動を理解するうえで重要と考えられる事項については、投資家及び株主に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。また、以下の記載は当社株式への投資に関連するリスクをすべて網羅するものではありませんので、この点にご留意下さい。なお、本項においては将来に関する事項の記載が含まれていますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 競合状況について

ブロードバンド市場および携帯電話市場における競合他社の中には、当社グループに比べ大きな資本力、技術力、販売力等の経営資源、幅広い顧客基盤、高い知名度等を有している企業が存在します。また、今後更に競合他社が増加し、競争が激化する可能性もあります。これら競合他社の中には、当社グループにはない付加価値サービスを提供するもの、当社グループよりも広いエリアでサービスを提供するものがあり、将来においても更に様々な面で当社グループに勝るサービスを提供するものが出てくる可能性があります。こうした競合他社との競争がさらに激化した場合には、当社グループの収益性や販売力が低下し、経営基盤が大幅に弱まる可能性があります。

(2) モバイル事業計画の遂行について

イー・モバイルがモバイル事業を営む移動体通信市場は、高速データ通信サービスの拡大や通信料金定額制の導入など大きな変革期を迎えており、これらが事業者間の競争に与える影響など予想し得ない要素もあり、当社グループの計画どおりの成果が上がらない可能性があります。イー・モバイルの事業において、予想し得ない様々な事業環境の変動要素により計画以上に損失が発生し、事業計画を変更せざるを得なくなった場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

また、モバイル事業の基地局設置においては、近隣の他の事業者の基地局に対して電波干渉を軽減するための対策を行うことが必要となる場合があります。後発参入事業者であるイー・モバイルがこの電波干渉対策費用の一部を負担することが必要となる可能性があり、その費用負担が当社グループの業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

(3) イー・モバイルの事業資金の確保について

イー・モバイルは、事業資金の確保のため、平成18年３月に総額220,000百万円、借入期間最長７年の借入枠(コミットメントライン)を設定しております。当該借入契約に関し、同社の保有する全ての主要資産及びイー・アクセスの保有する全てのイー・モバイル社株式について担保権が設定され、また、当該コミットメントラインに対し財務制限条項及びオペレーティング制限条項が付されております。今後これらの制限条項に抵触した場合、イー・モバイルは契約上の全ての債務について期限の利益を喪失し、当社グループの経営全体に重大な影響を及ぼす可能性があります。なお、平成21年３月31日現在、イー・モバイル株式会社は当該財務制限条項及びオペレーティング制限条項には抵触しておりません。

また、借入枠設定元の金融機関が経営破綻することにより、当該借入契約に基づく借入の実行が不可能となった場合には、イー・モバイルが十分な事業資金を確保できずに事業計画を変更せざるを得なくなり、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

(4) イー・アクセスの社債償還について

イー・アクセスは、平成16年６月28日に平成23年６月28日を償還期限とする「2011年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債」を発行しており、その当期末残高は23,000百万円となっております。本新株予約権付社債には、所持人の選択による特定の期日における繰上償還の規定が設けられており、平成21年６月28日がその期日にあたります。このため当社は、平成21年６月に本新株予約権付社債の繰上償還を行う可能性があります。

また、イー・アクセスは、平成17年３月24日に平成22年３月24日を償還期限とする「第１回無担保普通社債」及び平成24年３月26日を償還期限とする「第２回無担保普通社債」を発行しており、その当期末残高はそれぞれ44,800百万円及び10,000百万円となっております。

これらの償還資金については、現保有資金および今後の事業より得られる資金により手当てされる見込みでありますが、予想し得ない様々な事業環境の変動要素により現時点での見込み以上の資金が必要となった場合には、社債償還のための新たな資金の調達が必要となる可能性があります。

(5) モバイル端末の在庫について

イー・モバイルは、移動体通信事業の遂行にあたり、販売機会の損失を防ぐためには適切な携帯端末の在庫量を保有して流通させる必要があります。しかしながら、在庫量が過剰となり販売の見通しが立たない事態が発生した場合には、過剰在庫に対する評価損の計上が必要となり、当該費用が当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

(6) ADSL事業に関わる設備維持と調達について

イー・アクセスは、ADSL事業を機器メーカーから設備を購入することにより展開しておりますが、市場の成熟と新規設備投資の縮小に伴いADSLチップを提供するベンダーが製造を打ち切り、新たなADSLモデムの調達が困難となる可能性があります。このため、既存のADSL機器が故障した場合の補修部品の手配が難航し、ADSLサービスの提供に支障が生じる可能性があります。

(7) 取引先との関係について

①提携パートナーとの関係

ISPなどのビジネスパートナーへのADSL回線等のホールセールという当社グループの事業構造上、提携パートナー企業の販売活動方針の変更、これらの企業の統合や買収、業績の悪化等によっては、当社グループ業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

②販売代理店との関係

当社グループサービスを販売する家電量販店等の販売代理店の販促施策や方針の変更によっては、当社グループサービスの販売活動が縮小される等の理由から、当社グループの契約者数が順調に増加しない可能性があります。

③NTT等他の通信事業者との関係

当社グループは、ADSL設備をNTT電話交換局などに設置し、NTTが保有する電話回線を利用するなど、NTTグループ及びその他通信事業者にサービスの一部を依存しており、何らかの理由によりNTTの設備開放義務等に関する規制の変更や他事業者との契約内容で当社グループに不利な変更等があった場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 法的規制等の制度的環境について

インターネットに関する主要な法規制は電気通信事業法に基づくものであり、当社グループは総務省へ電気通信事業の登録を行っております。また、平成17年11月にイー・モバイルが総務省より携帯電話事業免許の認可を受けております。しかしながら、何らかの理由により、かかる登録の取消や事業免許の取消等、総務省その他の監督官庁より何らかの行政処分等を受けた場合には、モバイルサービスの事業領域を含めた企業の成長性が制限されるなど、当社グループ事業に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 個人情報の取扱について

当社グループは顧客の個人情報を取扱っており、様々な手段を講じて情報の適正な取扱いと慎重な管理を進めておりますが、外部からの不正アクセスや社内管理の不手際などにより情報の外部流出等が発生した場合、当社グループへの損害賠償請求や社会的信用の失墜等によって、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

(10) 今後の事業展開について

当社グループは、既存サービスの売上の増加やコスト削減効果、新サービスの導入により将来的な企業の成長などの可能性があると判断した場合には、事業提携やM&A等についての検討を行っていく方針でありますが、提携先の事業や譲受事業が計画通りに進展せず、当社グループが期待する効果があがらない可能性もあり、かかる場合には当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与えるおそれがあります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社３社(アッカ、株式会社カルティブ、CV1投資事業有限責任組合)、持分法適用関連会社イー・モバイルにより構成されております。

当社グループの事業における位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

①ネットワーク事業

主にADSL事業者としてISPなどのビジネスパートナーや関連会社のイー・モバイルへの卸売り(ホールセール)を通じ、お客様にADSL回線を提供する事業構造をとっております。また、米 America Online, Inc.と提携し、AOLブランドのISPサービスを日本で展開しております。その他、イー・モバイルに対し既存の通信ネットワークを活用した基幹ネットワーク網の提供を行っております。また、イー・モバイルと共同で、HSDPAを用いた高速モバイルデータ通信サービスとして日本で初めてのMVNO向け事業を展開しております。

ネットワーク事業においては、固定ブロードバンド市場が成熟する中、平成20年９月１日よりADSLのホールセール事業者であるアッカを連結子会社化し、ADSL市場におけるグループシェアを拡大するとともに、インターネットユーザーの利用動向を踏まえ、ユーザーが求める付加価値を提供可能な様々な業種の企業との連携により、マーケットにおけるユーザーニーズの深堀及び新たなターゲット層の発掘に取り組んでまいります。更に、イー・モバイルや様々なビジネスパートナーとのセットサービス、コスト競争力に裏打ちされた低価格サービスなどにより、FTTHや他社ADSLサービスとの差別化を引き続き行ってまいります。

②デバイス事業

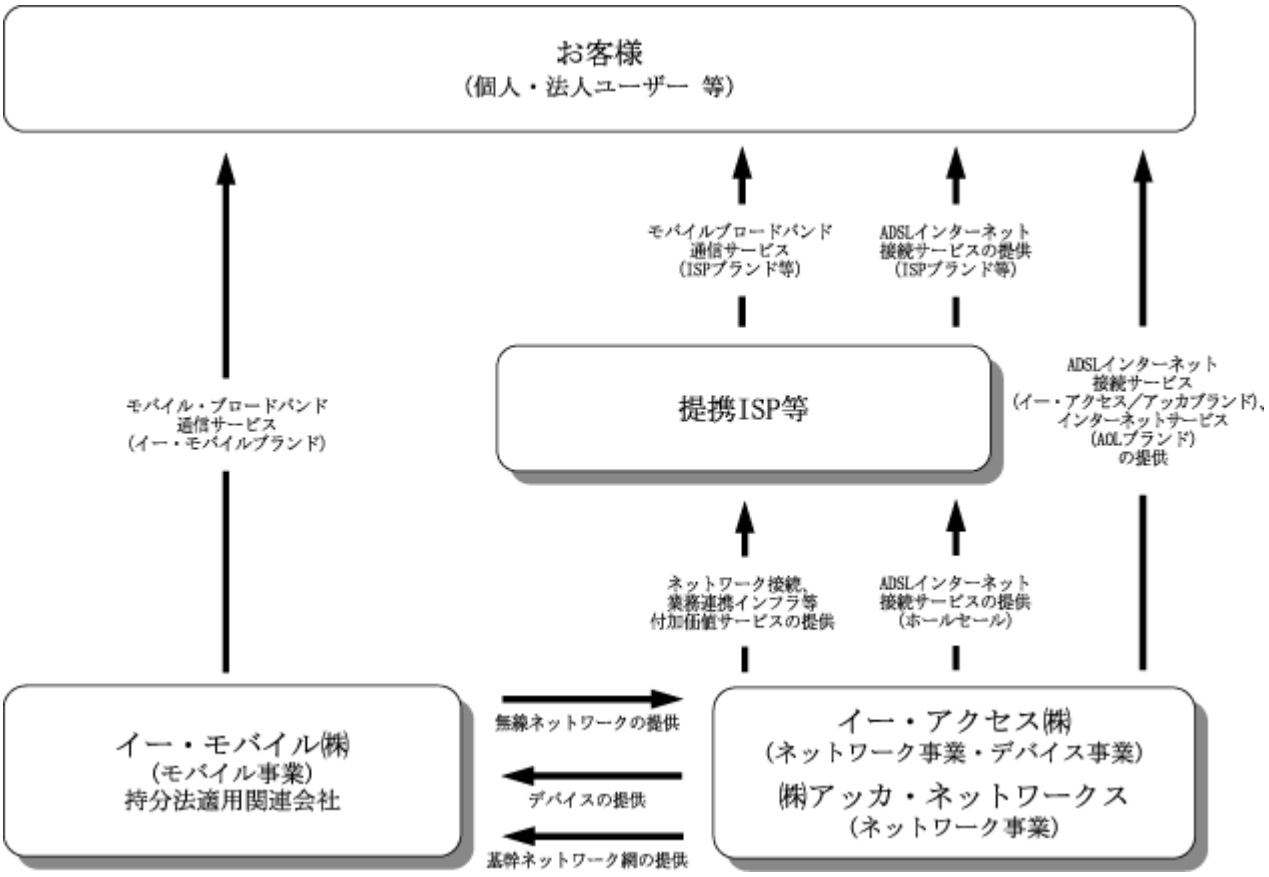
平成19年６月１日にデバイス事業部門を設置し、同年５月31日付けで持分法適用関連会社に異動したイー・モバイルより商品開発部門の移管を受け事業を開始いたしました。デバイス事業では、モバイルと固定通信との融合など、既存の携帯電話等の機能に留まらない端末の開発及び販売を中心に活動を行ってまいります。日本においては従来、すべてを自社で完結させる「垂直統合型」のビジネスモデルが採用されてきましたが、当社ではオープンな「水平分業型」のビジネスモデルを採用し、イー・モバイルを含む通信事業者、ビジネスパートナー、メーカーなどとの取引の拡大を目指してまいります。

③モバイル事業

関連会社のイー・モバイルは、平成19年３月31日に、携帯電話市場へ13年ぶりの新規参入事業者として、3.5世代・HSDPA通信技術を用いた高速モバイルデータ通信サービスを開始し、平成20年３月28日には音声サービスを開始いたしました。また、平成20年11月からは他社に先駆けHSUPA通信技術を導入し、上り最大速度の高速化を実現しております。モバイル事業においては、高速通信技術を生かした新たなサービスや、デバイス事業との連携により魅力ある端末等を提供していくことで、モバイルブロードバンドの利便性や機能性の訴求を図り、ブロードバンドをどこでもシームレスに利用できる社会を実現するための取り組みを積極的に行ってまいります。

なお、モバイル事業を営むイー・モバイルは、平成19年５月31日に連結子会社から持分法適用関連会社に異動したため、平成19年６月１日以降は連結されておりません。

事業系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「すべての人に新たなブロードバンドライフを。」という企業理念を掲げ、通信市場の規制緩和と競争促進を推進する使命感を持って、ブロードバンドサービスにフォーカスした新世代のIP通信サービスを提供しております。当社グループは、ISP事業者を通じてADSL回線を提供するホールセールというビジネスモデルを日本でいち早く展開し、国内No.1ホールセール事業者という立場を軸に、自社で運営するAOLのISPサービス等も通じて、ブロードバンドの普及に努めてまいりました。また財務面においては、常に採算性重視の事業展開を行っております。

日本におけるADSL回線契約者数は平成18年より減少傾向に転じておりますが、平成20年12月末時点で依然として約1,160万回線の契約数があり、また昨今の経済状況により低価格のブロードバンドサービスが見直されつつあることと相俟って、ADSLサービスには底堅い需要があります。当社は引き続きADSL回線の契約獲得と既存契約者の維持に努めるとともに、同業事業者であり平成21年６月に吸収合併予定のアッカとの戦略的事業提携等による市場シェアの拡大を実現し、ADSLサービスを当社グループの収益を支える中核事業として維持してまいります。

その上で当社グループが目指すブロードバンドの普及のための次なる事業展開は、ADSLなどの固定ブロードバンド市場の10倍の規模を有する約９兆円の移動体通信市場にあります。同市場は、今後における通信速度の高速化やサービスの多様化などにより更なる成長の余地があると考えられ、また電気通信業界の流れは、ブロードバンド化に加え固定通信から無線による音声及びデータ通信に向かいつつあります。こうした中、平成19年３月31日にイー・モバイルが、移動体通信市場への13年ぶりの新規参入事業者としてサービスを開始したことを機に、当社グループは「ADSLからモバイルへ。」と事業領域を拡大し、ADSL市場に続き、日本の移動体通信市場の更なる発展に寄与すべく全力で取り組んでおります。イー・モバイルは、W-CDMA(*1)方式およびHSPA(*2)通信技術を駆使した３G/3.5Gサービスに特化した全国ネットワークを構築しており、当初から最新システムの導入により多額のコスト抑制効果が得られるなど新規参入事業者としての強みを生かし、コストおよびデータスピード競争力のある魅力的なサービスの提供を行ってまいります。また、イー・モバイルのデータカードとのセット販売によりネットブックの爆発的普及に貢献するとともに、日本で初めて下り7.2MbpsのHSDPA(*3)技術に加え、上り1.4Mbpsや5.8MbpsのHSUPA(*4)技術の導入を行うなど、先進的なサービスの導入を行っております。

また当社グループは、新たな事業機会創造への取り組みとして、次世代移動通信システムであるLTE(*5)の事業化に向けた準備を進めております。平成20年12月にLTEの実験用無線局本免許を総務省より取得し、都心エリアでは初となる屋外実証実験を開始いたしました。イー・モバイルは、モバイルブロードバンドにフォーカスしたキャリアとしての実績から、高速な移動通信へのニーズを確信しており、LTEの周波数割り当てに向け、着実に準備を進めております。

この様に、当社グループは、現在の中核事業であるADSL・ISPのネットワーク事業を維持しつつ、収益性向上を重視し財務基盤の更なる強化を図るとともに、モバイル事業による新たな事業基盤を築くことにより、事業領域を拡大し、企業価値の最大化を目指すことを経営の基本方針としております。

*1 W-CDMA：

Wideband Code Division Multiple Accessの略。第３世代携帯電話(３G)の方式。動画・音声によるリアルタイムの通信が可能で、１つの周波数を複数の利用者で共有できるため、周波数効率が良い。

*2　HSPA：

High Speed Packet Accessの略。W-CDMAを高速化し、従来の５倍以上の通信速度を実現する規格。３G方式の改良版であることから「3.5G」と呼ばれている。

*3　HSDPA：

High Speed Downlink Packet Accessの略。HSPAの一部で、下り（基地局から端末）方向の通信速度を向上させる技術。

*4　HSUPA：

High Speed Uplink Packet Accessの略。HSPAの一部で、上り（端末から基地局）方向の通信速度を向上させる技術。

*5　LTE：

Long Term Evolutionの略。HSPA規格をさらに進化させ、下り100Mbps以上、上り50Mbps以上の高速通信の実現を目指した携帯電話のデータ通信仕様。３G方式を高度化するため「3.9G」とも呼ばれている。

(2) 目標とする経営指標

当社は「すべての人に新たなブロードバンドライフを。」という企業理念を達成するための指針として、お客様第一主義、高品質、Win-Winのパートナーシップ、経営効率化と積極的事業展開、革新的意識を掲げております。これらの指針の実現性を測るための経営指標として、「累計契約者数」「ネットワーク重大障害発生数」「営業利益ならびに経常利益」を主要目標数値とし、企業価値の向上に取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループはADSLを中心としたブロードバンドサービスの提供を行ってまいりましたが、今後は「ADSLからモバイルへ。」と事業領域の拡大を図り、新たなビジネスモデルと革新的なサービスの実現により、ADSLと同様に日本の移動体通信市場の発展に全力で取り組んでまいります。

ネットワーク事業においては、引き続きADSL回線のホールセールを中心とした高速インターネット接続サービス及びAOLブランドによるISPサービスの提供を行うにあたり、収益性重視の経営に基づき、M&Aの活用も視野に入れつつ、事業拡大を図ってまいります。

モバイル事業については、データ通信と音声通信の双方において、一層のサービス内容の拡充、サービスエリアの拡大等を図るとともに、ネットブックとのセット販売やMVNOの推進等の新たなる販売手法や販売チャネル開拓を継続いたします。また、次世代移動通信システムであるLTEの事業化に積極的に取り組んでまいります。

当社グループは、今後の更なるブロードバンドの普及に伴い関連する様々な事業分野が拓けてくると考えており、急速な技術革新や社会環境の変化に適合しつつ持続的成長を図るため、積極的に新規事業の展開に取り組み、経営基盤の更なる強化、企業価値の最大化を目指します。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループでは、今後もブロードバンドインターネットの普及に努め、ブロードバンドサービスにフォーカスした新世代のIP通信サービスを提供し、企業グループを発展させ、企業価値の最大化を図ってまいります。

そのために、具体的には以下の項目を対処すべき重要課題として取り組んでまいります。

①事業拡大と事業間のシナジー効果の最大化

当社グループでは、現在の中核事業であるネットワーク事業やデバイス事業、イー・モバイルによるモバイル事業の展開にあたり、積極的に各事業の拡大を図るとともに、事業間のシナジー効果を最大化し、グループ全体として顧客に対し魅力あるトータルなサービスの提供を目指します。

ネットワーク事業においては、イー・モバイルや異業種のビジネスパートナーとのセットサービス、コスト競争力に裏打ちされた低価格サービスなどにより、FTTHや他社ADSLサービスとの差別化を行い、新規顧客の獲得と既存顧客の維持に努めます。また、平成21年６月に予定するアッカの吸収合併等、M&Aの活用による事業規模の拡大にも取り組んでまいります。

モバイル事業においては、高速通信技術を活かした新たなサービスや料金体系、デバイス事業との連携による魅力ある端末等を提供していくことで、モバイルブロードバンドの利便性や機能性の訴求を図り、ブロードバンドをどこでもシームレスに利用できる社会を実現するための取り組みを積極的に行ってまいります。

②提携パートナー及び販売代理店との連携強化

当社グループは、モバイル通信事業者として、またAOLブランドのISP事業者として独自の販促活動を行うとともに、ISPなどのビジネスパートナーに対するホールセール事業者として、これらのパートナーと共同でキャンペーンなどの販促活動を行うことで、新規契約者を獲得しております。また、当社グループ独自の販売チャネルとして、家電量販店に独自のブースを設置し、PC等家電商品とのセット販売を行うこと等で新規契約者を獲得しております。

当社グループは、イー・モバイルのデータカードとネットブックとのセット販売など、ユーザーが求める付加価値を提供可能な様々な業種の企業と連携し、ユーザーニーズの深堀及び新たなターゲット層の発掘に取り組んでまいります。また、MVNO向け事業展開では、提携ISPやISP以外のビジネスパートナーの拡大、MVNOならではの付加価値の提供に注力してまいります。この様に提携先との連携を強化し効果的な販売活動を行い、契約者当たりの獲得コストを抑制しつつ新規契約者の獲得に努めてまいります。

③顧客満足度の向上

当社グループの顧客にはADSLサービスやAOLのISPサービス、モバイル通信サービスの契約者だけでなく、提携ISPや販売代理店も含まれます。今後も契約者数を維持、拡大するためには、顧客満足度を向上させ、提携ISPや販売代理店を含めた顧客の信頼を得ることが重要です。当社グループは、ネットワーク監視体制の強化やカスタマーサポートの向上、サービス品質の向上等を通じ、顧客満足度の向上に努めてまいります。

④社内管理体制と従業員教育の強化

当社グループは、急成長による企業規模拡大の弊害として様々な管理が不十分となることが無いように、組織体制の整備、各種規定の充実、業務プロセスの洗練化を図るとともに、従業員教育を徹底してまいります。

個人情報管理の観点では、当社グループが取り扱う顧客の個人情報を適切に管理、保護することが社会的責務と考えております。当社グループでは、情報セキュリティを恒常的に推進、管理、監督するための組織である「情報管理センター」が中心となって顧客データへのアクセス手順の厳格化、高セキュリティエリアへの入室制限、社内ネットワークへのセキュリティソフトウエアの導入等に加え、セキュリティポリシーや関係規程の整備及び運用を行っております。これらの取り組みの結果、当社における個人情報管理体制が確立されていることを第三者機関によって証明するプライバシーマークの認証を取得しております。当社グループは今後も、個人情報管理が社員全員の重要な責務であることを認識し、引き続き情報の適正な取扱いと慎重な管理を進めてまいります。

また、財務報告の信頼性を確保するための内部統制の観点では、金融商品取引法等に基づく財務報告の信頼性を確保するために必要な内部統制の整備、構築等を行ってまいりました。その上で、金融商品取引法に定める内部統制報告書の提出を有効かつ適切に行うべく、専任部署の「内部統制室」を中心に、内部統制の有効性を評価し、必要な整備・改善等を継続的に行ってまいります。

さらに、当社グループでは、コンプライアンス委員会およびリスク管理委員会を設け適切に運営し、社内管理体制を強化するとともに、人材開発専任部署を設けて従業員教育を徹底してまいります。

⑤コスト競争力の強化

魅力的な料金設定を行い顧客基盤を拡大し、積極的な事業展開を推進するためには、コストを抑え低価格でも利益を出せる体質の構築・強化が必要です。当社グループでは、ネットワーク事業において提携ISPや販売代理店との連携強化による契約者獲得コスト抑制、需要に応じた効率的な設備投資、独自の光IPバックボーン網の運用効率向上によるネットワークコスト抑制等を推進してまいります。またアッカとの統合効果により更なるコスト削減を実現し、一層筋肉質で強固な経営体質を目指します。

モバイル事業においては、国際基準に準拠した技術や最新の小型基地局の導入により開発や基地局設置に係るコストを抑制し、ネットワーク事業とのネットワークの共有により設備投資やランニングコストを抑制するなど、様々な面でコスト競争力の強化を図りつつ、事業拡大に向けた取り組みを行ってまいります。

４．【連結財務諸表】

(1) 連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成20年３月31日）	当連結会計年度 （平成21年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	40,119	68,541
売掛金	14,412	10,293
有価証券	7,500	－
たな卸資産	236	－
商品	－	483
前渡金	5,756	3,731
繰延税金資産	1,097	2,405
その他	1,599	1,249
貸倒引当金	△1	△36
流動資産合計	70,717	86,666
固定資産		
有形固定資産		
機械設備	35,070	49,681
減価償却累計額	※5 △24,260	※5 △36,283
端末設備	－	8,262
減価償却累計額	－	※5 △4,621
土地	307	307
建設仮勘定	200	1,013
その他	4,008	2,215
減価償却累計額	※5 △2,877	※5 △1,261
有形固定資産合計	12,449	19,313
無形固定資産		
のれん	257	－
ソフトウエア	2,034	3,385
ソフトウエア仮勘定	47	31
その他	1	3
無形固定資産合計	2,340	3,418
投資その他の資産		
投資有価証券	6,575	4,170
関係会社株式	※2, ※3 27,441	※2, ※3 11,425
長期前払費用	7	－
繰延税金資産	1,363	2,932
その他	※1 699	1,127
投資その他の資産合計	36,085	19,655
固定資産合計	50,874	42,386
資産合計	121,590	129,052

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成20年３月31日）	当連結会計年度 （平成21年３月31日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,554	4,064
短期借入金	－	※4 8,800
1年内返済予定の長期借入金	1,300	※4 1,000
リース債務	－	1,543
割賦債務	－	1,528
未払金	1,436	1,529
未払費用	4,933	4,766
未払法人税等	4,137	1,446
賞与引当金	－	141
役員賞与引当金	19	－
その他	780	350
流動負債合計	19,158	25,168
固定負債		
社債	83,000	77,800
長期借入金	－	※4 9,000
リース債務	－	1,192
割賦債務	－	3,026
退職給付引当金	－	73
その他	－	91
固定負債合計	83,000	91,182
負債合計	102,158	116,349
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,101	18,368
資本剰余金	5,751	7,019
利益剰余金	684	△15,427
自己株式	△3,000	－
株主資本合計	20,536	9,960
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△987	△7
繰延ヘッジ損益	△721	△356
評価・換算差額等合計	△1,708	△363
新株予約権	2	－
少数株主持分	603	3,105
純資産合計	19,433	12,702
負債純資産合計	121,590	129,052

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)
売上高	67,564	94,467
売上原価	41,853	61,861
売上総利益	25,711	32,606
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	119	71
販売促進費	5,909	5,082
給料及び手当	1,950	2,135
賃借料	616	772
業務委託費	4,842	4,479
減価償却費	1,151	903
研究開発費	※1 2,303	※1 544
その他	1,730	1,907
販売費及び一般管理費	18,620	15,894
営業利益	7,092	16,712
営業外収益		
受取利息	197	156
受取配当金	73	65
その他	55	59
営業外収益合計	325	280
営業外費用		
支払利息	1,969	1,935
持分法による投資損失	13,506	17,285
その他	307	363
営業外費用合計	15,782	19,583
経常損失（△）	△8,365	△2,590
特別利益		
投資有価証券売却益	30	－
新株予約権戻入益	－	2
関係会社株式売却益	※2 4,641	－
金利スワップ解約益	※3 420	－
社債償還益	－	232
特別利益合計	5,091	234

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
特別損失		
固定資産除却損	※4　98	※4　565
固定資産臨時償却費	※5　69	―
投資有価証券評価損	25	95
解約損害金	―	※6　103
事業統合関連費用	―	※7　649
減損損失	―	※8　340
その他	―	224
特別損失合計	191	1,976
税金等調整前当期純損失（△）	△3,465	△4,333
法人税、住民税及び事業税	6,041	4,643
法人税等調整額	△545	743
法人税等合計	5,496	5,387
少数株主利益又は少数株主損失（△）	△2,610	129
当期純損失（△）	△6,351	△9,849

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	17,034	17,101
当期変動額		
新株の発行	67	1,267
当期変動額合計	67	1,267
当期末残高	17,101	18,368
資本剰余金		
前期末残高	5,685	5,751
当期変動額		
新株の発行	67	1,267
当期変動額合計	67	1,267
当期末残高	5,751	7,019
利益剰余金		
前期末残高	10,180	684
当期変動額		
剰余金の配当	△3,144	△3,262
当期純利益	△6,351	△9,849
自己株式の消却	－	△3,000
当期変動額合計	△9,496	△16,110
当期末残高	684	△15,427
自己株式		
前期末残高	－	△3,000
当期変動額		
自己株式の取得	△3,000	－
自己株式の消却	－	3,000
当期変動額合計	△3,000	3,000
当期末残高	△3,000	－
株主資本合計		
前期末残高	32,898	20,536
当期変動額		
新株の発行	134	2,534
剰余金の配当	△3,144	△3,262
当期純利益	△6,351	△9,849
自己株式の取得	△3,000	－
自己株式の消却	－	－
当期変動額合計	△12,362	△10,576
当期末残高	20,536	9,960

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△668	△987
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△319	980
当期変動額合計	△319	980
当期末残高	△987	△7
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△1,096	△721
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	376	365
当期変動額合計	376	365
当期末残高	△721	△356
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△1,765	△1,708
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	57	1,345
当期変動額合計	57	1,345
当期末残高	△1,708	△363
新株予約権		
前期末残高	2	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	△2
当期変動額合計	－	△2
当期末残高	2	－
少数株主持分		
前期末残高	77,087	603
当期変動額		
剰余金の配当	－	△72
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△76,484	2,575
当期変動額合計	△76,484	2,503
当期末残高	603	3,105

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
純資産合計		
前期末残高	108,222	19,433
当期変動額		
新株の発行	134	2,534
剰余金の配当	△3,144	△3,334
当期純利益	△6,351	△9,849
自己株式の取得	△3,000	－
自己株式の消却	－	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△76,427	3,918
当期変動額合計	△88,789	△6,731
当期末残高	19,433	12,702

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失（△）	△3,465	△4,333
減価償却費	8,382	7,430
固定資産臨時償却費	69	56
減損損失	－	340
投資有価証券評価損益（△は益）	25	95
社債償還益	－	△232
固定資産除却損	98	565
その他の損益（△は益）	△3	74
貸倒引当金の増減額（△は減少）	0	△13
賞与引当金の増減額（△は減少）	－	12
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△31	△19
受取利息及び受取配当金	△270	△221
支払利息	1,969	1,935
株式交付費	1	159
持分法による投資損益（△は益）	13,506	17,285
持分法適用会社への未実現利益調整額	877	△314
有価証券売却益	△30	－
関係会社株式売却益	△4,641	－
金利スワップ解約益	△420	－
売上債権の増減額（△は増加）	△7,145	8,442
たな卸資産の増減額（△は増加）	△1,925	－
商品の増減額（△は増加）	－	△186
前渡金の増減額（△は増加）	△5,756	2,025
長期前払費用の増減額（△は増加）	104	△144
その他の資産の増減額（△は増加）	△862	1,019
仕入債務の増減額（△は減少）	2,352	△5,557
未払金の増減額（△は減少）	△926	319
未払費用の増減額（△は減少）	△1,098	△653
退職給付引当金の増減額（△は減少）	－	△100
その他の負債の増減額（△は減少）	155	△290
小計	964	27,695
利息及び配当金の受取額	256	151
利息の支払額	△1,727	△1,412
法人税等の支払額	△4,364	△7,326
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,872	19,107

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△4,792	△25
投資有価証券の売却による収入	230	－
子会社株式の取得による支出	－	△9,028
非連結子会社株式の売却による収入	－	295
関係会社株式の取得による支出	△10,025	△1,016
関係会社株式の有償減資による収入	9,935	－
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	－	※3 3,186
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	※2 △71,154	－
有形固定資産の取得による支出	△16,441	△5,272
有形固定資産の売却による収入	206	79
無形固定資産の取得による支出	△5,428	△1,196
無形固定資産の売却による収入	109	－
その他	－	43
投資活動によるキャッシュ・フロー	△97,361	△12,934
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△1,325	△1,003
セールス・アンド・割賦バック取引による収入	－	4,800
割賦債務の返済による支出	△150	△271
短期借入れによる収入	－	19,300
短期借入金の返済による支出	－	△10,500
長期借入れによる収入	－	10,000
長期借入金の返済による支出	△2,590	△1,300
社債の償還による支出	－	△4,968
自己株式の取得による支出	△3,000	－
連結子会社の自己株式の取得による支出	－	△7
株式の発行による収入	133	2,375
少数株主からの払込みによる収入	551	－
連結子会社の自己株式取得指定金外信託への支出	－	△280
連結子会社の自己株式取得指定金外信託の払戻による収入	－	217
コミットメントライン条件変更に伴う支出	△605	－
金利スワップ解約による支出	△964	－
配当金の支払額	△3,125	△3,261
少数株主への配当金の支払額	－	△370
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,074	14,732
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△113,307	20,904
現金及び現金同等物の期首残高	160,926	47,619
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	－	18
現金及び現金同等物の期末残高	※1 47,619	※1 68,541

(5)【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

該当はありません。

(6)【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
1　連結の範囲に関する事項	①連結子会社の数　２社 連結子会社の名称 株式会社カルティブ CV1投資事業有限責任組合 （除外） イー・モバイル株式会社 イー・モバイル株式会社は株式の一部売却に伴い、平成19年５月31日に連結子会社から持分法適用関連会社に異動しております。 なお、イー・モバイル株式会社については、平成19年５月31日までの損益を連結しております。 ②非連結子会社の名称 有限責任中間法人ミナト・ライツマネジメント 同社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。	①連結子会社の数　３社 連結子会社の名称 株式会社アッカ・ネットワークス 株式会社カルティブ CV1投資事業有限責任組合 （新規） 株式会社アッカ・ネットワークス 株式会社アッカ・ネットワークスの株式を追加取得したことから、平成20年９月１日より連結の範囲に含めております。 ②―― 非連結子会社であった有限責任中間法人ミナト・ライツマネジメントは、当連結会計年度において解散しております。
2　持分法の適用に関する事項	①持分法適用の関連会社数　２社 持分法適用関連会社の名称 イー・モバイル株式会社 オープンワイヤレスネットワーク株式会社 （新規） イー・モバイル株式会社 株式の一部売却に伴い、平成19年５月31日に連結子会社から持分法適用関連会社に異動しております。 なお、イー・モバイル株式会社については、平成19年６月１日からの損益を持分法による投資損失として連結財務諸表に計上しております。 オープンワイヤレスネットワーク株式会社 平成19年９月10日の新規設立により増加しております。 ②持分法を適用していない非連結子会社の名称 有限責任中間法人ミナト・ライツマネジメント 同社は、当期純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。	①持分法適用の関連会社数　１社 持分法適用関連会社の名称 イー・モバイル株式会社 （除外） オープンワイヤレスネットワーク株式会社 当連結会計年度において、オープンワイヤレスネットワーク株式会社は清算結了したため、持分法の範囲から除外しております。 ②―― 持分法を適用していない非連結子会社であった有限責任中間法人ミナト・ライツマネジメントは、当連結会計年度において解散しております。

項目	前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
３　連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、CV1投資事業有限責任組合は決算日が12月31日であります。連結財務諸表作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。	連結子会社のうち、株式会社アッカ・ネットワークス及びCV1投資事業有限責任組合は決算日が12月31日であります。連結財務諸表作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。
４　会計処理基準に関する事項 (1)　重要な資産の評価基準及び評価方法	①有価証券 その他有価証券 ａ．時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 ｂ．時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 ②デリバティブ 時価法によっております。 ③たな卸資産 商品、原材料及び貯蔵品 移動平均法による原価法によっております。	①有価証券 その他有価証券 ａ．時価のあるもの 同左 ｂ．時価のないもの 同左 ②デリバティブ 同左 ③たな卸資産 商品、その他(貯蔵品) 移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 (会計方針の変更) 棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会　平成18年７月５日公表分　企業会計基準第９号)を当連結会計年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 この結果、損益に与える影響は軽微であります。

項目	前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	①有形固定資産 建物（建物附属設備を除く）、機械設備、無線通信設備及び端末設備については定額法によっております。建物附属設備及び工具、器具及び備品については定率法によっております。なお、耐用年数は以下のとおりであります。 建物　８～33年 機械設備　３～５年 無線通信設備　６年 工具、器具及び備品　２～20年 端末設備　３年 また、資産に計上しているリース物件及び関連工事費用の「機械設備」、「工具、 器具及び備品」（リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係るもの）については、リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法によっております。 （会計方針の変更） 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から、平成19年４月１日以降に取得した建物附属設備及び工具、器具及び備品については、改正後の法人税法に基づく償却方法に変更しております。 これによる営業利益、経常損失及び税金等調整前当期純損失への影響は軽微であります。 （追加情報） 平成19年度の法人税法改正に伴い、平成19年３月31日以前に取得した建物附属設備及び工具、器具及び備品については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の５％に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の５％相当額と備忘価額との差額を５年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる営業利益、経常損失及び税金等調整前当期純損失への影響は軽微であります。	①有形固定資産 建物（建物附属設備を除く）、機械設備及び端末設備については定額法によっております。建物附属設備及び工具、器具及び備品については定率法によっております。なお、耐用年数は以下のとおりであります。 機械設備　６年 端末設備　３年 その他（建物）　８～33年 その他（工具、器具及び備品）　２～20年 また、資産に計上しているリース物件及び関連工事費用の「機械設備」、「端末設備」、「その他（工具、 器具及び備品）」（リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係るもの）については、リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法によっております。 （追加情報） 当社は、平成20年７月31日に株式会社アッカ・ネットワークスとの間で将来の事業統合に向けた戦略的業務・資本提携について合意した内容に基づき、平成20年９月１日に同社に対して当社の保有するDSL関連設備を譲渡し、業務の効率化に向けた設備の保守・運用業務の統合を開始いたしました。当該設備の使用状況、環境の変化等に伴い利用可能予測期間を調査した結果、平成20年９月より、機械設備の耐用年数を従来の３～５年から６年に変更しております。これにより、当連結会計年度の営業利益は1,168百万円増加し、経常損失及び税金等調整前当期純損失は同額減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

項目	前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
	②無形固定資産 （ソフトウエア） 自社利用のソフトウエアについては、社内における見込利用可能期間（３～５年）に基づく定額法によっております。 （のれん） ５年以内の定額法によっております。 （施設利用権） 契約期間（５年）に基づく定額法によっております。 ③長期前払費用 （借入枠の設定に伴う手数料） 借入枠（コミットメントライン）の設定に伴う手数料については、契約調印月からの最長返済年限（７年）に基づく定額法によっております。	②無形固定資産 （ソフトウエア） 同左 （のれん） 同左 （施設利用権） ――― ③―――
(3) 重要な繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。	株式交付費 同左
(4) 重要な引当金の計上基準	①貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ②役員賞与引当金 当社の役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。	①貸倒引当金 同左 ②役員賞与引当金 当社は役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。 なお、当連結会計年度に係る役員賞与は支給予定が無いため、役員賞与引当金は計上しておりません。 ③賞与引当金 連結子会社の株式会社アッカ・ネットワークスは従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

項目	前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
		④退職給付引当金 連結子会社の株式会社アッカ・ネットワークスは従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産残高の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	―――
(6) 重要なヘッジ会計の方法	①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を行っております。	①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を行っております。
	②ヘッジ手段とヘッジ対象 （ヘッジ手段） 為替予約 金利スワップ 金利キャップ （ヘッジ対象） 外貨建予定取引 社債 借入金	②ヘッジ手段とヘッジ対象 （ヘッジ手段） 為替予約 （ヘッジ対象） 外貨建予定取引
	③ヘッジ方針 為替相場の変動によるリスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。また、社債の市場金利変動によるリスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。借入金の金利変動によるリスクを回避する目的で金利キャップ取引を行っており、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。	③ヘッジ方針 為替相場の変動によるリスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。

項目	前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
	④ヘッジ有効性の評価方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。なお、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるものについては、ヘッジの有効性の判定は省略しております。ヘッジ有効性評価の結果、ヘッジ会計の適用条件を充足しなくなったものについては、ヘッジ会計の適用を中止しております。	④ヘッジ有効性の評価方法 同左
(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5　連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6　のれん及び負ののれんの償却に関する事項	５年間で均等償却しております。	５年間で均等償却しております。但し、重要性のないものについては、一括償却しております。 （追加情報） 平成20年９月１日に株式会社アッカ・ネットワークスを連結子会社としたことに伴い、のれんが発生いたしました。当連結会計年度末において、支配獲得時に存在した同社の繰延税金資産の回収見込額が修正されたため、当該のれんを減額しております。
7　連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(7)【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

【表示方法の変更】

前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
「リース債務」及び「割賦債務」は、当連結会計年度において金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「リース債務」及び「割賦債務」は、それぞれ183百万円、24百万円であります。	(連結貸借対照表) (1)「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年８月７日内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」は、232百万円であります。 (2)前連結会計年度において有形固定資産の「その他」に含めていた「端末設備」及び同「減価償却累計額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記しております。なお、前連結会計年度における有形固定資産の「その他」に含まれている「端末設備」及び同「減価償却累計額」は、それぞれ2,397百万円、2,079百万円であります。 (3)「長期前払費用」は、当連結会計年度において金額的重要性が乏しくなったため投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の投資その他の資産の「その他」に含まれている「長期前払費用」は、176百万円であります。 (4)前連結会計年度において流動負債の「その他」に含めていた「リース債務」及び「割賦債務」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記しております。なお、前連結会計年度における流動負債の「その他」に含まれている「リース債務」及び「割賦債務」は、それぞれ183百万円、24百万円であります。 (連結損益計算書) 「支払手数料」及び「株式交付費」は、当連結会計年度において金額的重要性が乏しくなったため営業外費用の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれている「支払手数料」及び「株式交付費」は、それぞれ78百万円、159百万円であります。

【追加情報】

前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）
―――

当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）

（企業結合等関係）

連結子会社に対する合併契約締結の件

当社は、平成21年２月12日開催の取締役会において、当社を存続会社、連結子会社である株式会社アッカ・ネットワークス(以下「アッカ」といいます。)を消滅会社とする吸収合併に関する合併契約書を締結することを決議し、同日付でアッカとの間で合併契約書を締結いたしました。また、その後同契約は平成21年３月27日開催のアッカ定時株主総会において承認されました。

なお、本合併契約締結に関する詳細は、平成21年２月12日に公表した「合併に関するお知らせ」に記載のとおりであります。

(1)合併の目的

当社及びアッカは、両社の完全な経営統合を早期に実現することが営業力の強化及びコスト削減による事業の収益力の維持・向上、両社の企業価値の最大化を実現する上で最善の選択であるとの認識を有するに至り、本合併を実施することといたしました。

(2)合併する相手会社の概要

①合併する相手会社の名称

株式会社アッカ・ネットワークス

②合併する相手会社の主な事業の内容

電気通信事業

③合併する相手会社の最近３年間の業績

決算期	平成18年12月期	平成19年12月期	平成20年12月期
売上高	38,810	35,048	29,946
営業利益	1,929	2,025	2,979
経常利益	1,958	1,945	2,947
当期純利益	1,112	1,426	1,720

当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）

(3) 合併の方法、合併に係る割当ての内容

①合併の方法

当社を存続会社とし、アッカを消滅会社とする吸収合併を行います。

②合併に係る割当ての内容

当社は、本合併に際して、効力発生日前日の最終のアッカの株主名簿に記載又は記録された株主（当社及びアッカ並びに会社法第785条の規定に基づきその有する株式の買取りを請求したアッカの株主を除きます。）に対し、その所有するアッカの普通株式の数に合併比率を乗じて得られる数の当社の普通株式を割り当て交付します。ただし、一株に満たない端数がある場合、会社法第234条その他の関係法令の規定に基づき処理します。

上記の合併比率とは、以下の数式により算出される比率をいいます。ただし、合併比率は、小数点第３位まで算出し、その小数点第３位を四捨五入します。

合併比率＝120,000円／当社普通株式平均株価

なお、「当社普通株式平均株価」とは、東京証券取引所における、平成21年５月25日（同日を含みます。）から平成21年６月５日（同日を含みます。）までの各取引日の当社普通株式の売買高加重平均価格の単純平均値をいいます。

③合併に係る割当ての内容の算定根拠

当社及びアッカは、合併比率の算定の公正性を担保するため、それぞれ両者から独立した第三者算定機関かつファイナンシャル・アドバイザーとして日興コーディアル証券株式会社及び株式会社ラザードフレールを選任し、合併比率の算定を依頼しました。

また、合併比率の算出方法に関し、当社及びアッカは、当社普通株式の価格変動リスクを回避できることなどを考慮し、上記②記載のとおり、アッカ株主が受領できる合併対価（アッカ株式１株につき、120,000円に相当する当社普通株式）を合併契約締結時に確定して合併比率を算出する方法を採用いたしました。

当社及びアッカは、アッカの株式価値については、それぞれの第三者算定機関かつファイナンシャル・アドバイザーによる算定結果を参考として、本合併と平成20年10月30日から同年11月28日までの期間に行った公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。)は一連の取引であること、本公開買付けにおける買付価格(以下「本公開買付価格」といいます。)が１株当たり120,000円であったこと、当社の平成20年10月29日付「子会社である株式会社アッカ・ネットワークス株券等に対する公開買付けの開始に関するお知らせ」及びアッカの同日付「当社株券等に対する公開買付けに関する賛同意見表明のお知らせ」において、本合併におけるアッカ株式の評価については、特段の事情がない限り、本公開買付価格と同一の価格とする予定である旨を公表していること、本公開買付けが終了してから本日までの間にアッカの株式価値に重大な影響を及ぼす特段の事情は生じていないこと、少数株主保護及び株主間の公平性等を総合的に勘案し、協議・交渉を重ねた結果、１株120,000円とすることが妥当と判断いたしました。

他方、当社の株式価値については、本合併の効力発生日直前の株価によることが上記②記載の合併比率の算出方法に適合するものと考えられますが、株式等振替制度上の事務対応のため一定の期間を効力発生日前に設ける必要があること及び特定の取引日における過度の株価変動による影響を避ける必要があること等を考慮し、上記②記載の期間における各取引日の売買高加重平均価格の単純平均値とすることが妥当と判断いたしました。

(4) 消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

当社は、本合併に際して、アッカの新株予約権者に対し、当社の新株予約権及び金銭を交付いたしません。なお、アッカは、新株予約権付社債を発行しておりません。

当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
(5) 合併の日程 合併決議取締役会（両社）　平成21年２月12日（木） 合併契約締結（両社）　平成21年２月12日（木） 合併承認株主総会（アッカ）　平成21年３月27日（金） 合併比率決定日　平成21年６月５日（金）（予定） 最終売買日（アッカ）　平成21年６月18日（木）（予定） 上場廃止日（アッカ）　平成21年６月19日（金）（予定） 合併予定日（効力発生日）　平成21年６月25日（木）（予定） (6) 合併後の合併存続会社となる会社の商号、事業内容、本店所在地、代表者の氏名、資本金の額、純資産の額及び総資産の額 ①商号　イー・アクセス株式会社 ②事業内容　電気通信事業 ③本店所在地　東京都港区虎ノ門二丁目10番1号　新日鉱ビル ④代表者の氏名　代表取締役社長　深田　浩仁 ④資本金の額　18,368百万円 ⑤純資産の額　現時点では確定しておりません。 ⑥総資産の額　現時点では確定しておりません。 (7) 合併後の見通し 当社はアッカを既に連結子会社としており、本合併が当社の連結業績に与える影響は軽微であると見込んでおります。

(8)【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年３月31日)	当連結会計年度 (平成21年３月31日)
※１　非連結子会社に対する出資金の額は、９百万円であります。	※１　―――
※２　関連会社に対するものは次のとおりです。 関係会社株式　27,441百万円	※２　関連会社に対するものは次のとおりです。 関係会社株式　11,425百万円
※３　担保資産 関連会社コミットメントラインに係る担保提供 関連会社イー・モバイル株式会社は、平成18年３月にモバイル事業で必要となる資金を確保するために取引銀行32行と総額220,000百万円、借入期間最長７年の借入枠(コミットメントライン)を設定しております。当連結会計年度末日の同社の借入実行額は80,000百万円であります。当該コミットメントライン契約に関し、イー・モバイル株式会社の保有する主要資産(平成20年３月31日現在の同社帳簿価額200,730百万円)への担保権設定に加えて、当社の保有する全てのイー・モバイル社株式について担保権が設定されております。担保提供期間及び当連結会計年度末の担保提供資産の帳簿価額は以下のとおりであります。 (担保提供期間) 当該コミットメントラインによる借入返済完了まで (担保提供資産) イー・モバイル社株式 27,379百万円 なお、同社株式の個別貸借対照表の帳簿価額は48,999百万円であります。 なお、当該コミットメントラインに関し、財務制限条項及びオペレーティング制限条項が付されております。平成20年３月31日現在、イー・モバイル株式会社は当該財務制限条項及びオペレーティング制限条項には抵触しておりません。	※３　担保資産 関連会社コミットメントラインに係る担保提供 関連会社イー・モバイル株式会社は、平成18年３月にモバイル事業で必要となる資金を確保するために取引銀行33行と総額220,000百万円、借入期間最長７年の借入枠(コミットメントライン)を設定しております。当連結会計年度末日の同社の借入実行額は189,980百万円であります。当該コミットメントライン契約に関し、イー・モバイル株式会社の保有する主要資産(平成21年３月31日現在の同社帳簿価額215,334百万円)への担保権設定に加えて、当社の保有する全てのイー・モバイル社株式について担保権が設定されております。担保提供期間及び当連結会計年度末の担保提供資産の帳簿価額は以下のとおりであります。 (担保提供期間) 当該コミットメントラインによる借入返済完了まで (担保提供資産) イー・モバイル社株式 11,425百万円 なお、同社株式の個別貸借対照表の帳簿価額は50,016百万円であります。 なお、当該コミットメントラインに関し、財務制限条項及びオペレーティング制限条項が付されております。平成21年３月31日現在、当該財務制限条項及びオペレーティング制限条項には抵触しておりません。

前連結会計年度 （平成20年３月31日）	当連結会計年度 （平成21年３月31日）
※４　―――	※４　借入枠等の実行状況 当社は、運転資金及び設備投資資金を確保するために取引銀行２行と総額13,000百万円、借入期間最長４年10ヶ月の借入枠（コミットメントライン）を設定しております。当連結会計年度末の借入実行額は13,000百万円であります。 なお、このコミットメントラインに関し、財務制限条項が付されております。 また、連結子会社株式会社アッカ・ネットワークスは、運転資金及び設備投資資金を確保するために取引銀行５行と総額6,000百万円のコミットメントライン契約及び当座貸越契約を締結しております。当連結会計年度末の同社の借入実行額は1,000百万円であります。
※５　減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。	※５　同左

（連結損益計算書関係）

<table>
<tr><th>前連結会計年度
（自　平成19年４月１日
至　平成20年３月31日）</th><th>当連結会計年度
（自　平成20年４月１日
至　平成21年３月31日）</th></tr>
<tr><td>※１　一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。
一般管理費　2,303百万円</td><td>※１　一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。
一般管理費　544百万円</td></tr>
<tr><td>※２　関係会社株式売却益は、イー・モバイル株式会社の株式の一部売却によるものであります。</td><td>※２　―――</td></tr>
<tr><td>※３　金利スワップ解約益は、ヘッジ会計の適用条件を充足しなくなった金利スワップ契約の解約によるものであります。</td><td>※３　―――</td></tr>
<tr><td>※４　固定資産除却損の内容は次のとおりであります。
機械設備　15百万円
工具、器具及び備品　2百万円
建物　0百万円
ソフトウエア　80百万円
合計　98百万円</td><td>※４　固定資産除却損の内容は次のとおりであります。
有形固定資産
機械設備　67百万円
端末設備　40百万円
その他（工具、器具及び備品）　26百万円
その他（建物）　108百万円
無形固定資産
ソフトウエア　288百万円
その他　36百万円
合計　565百万円</td></tr>
<tr><td>※５　無形固定資産臨時償却費は、ネットワーク事業において予定しているサービス提供に係る設備構成の一部変更に伴い、ソフトウエアの一部について当連結会計年度から耐用年数を短縮し、過年度分の臨時償却を行ったことによるものであります。</td><td>※５　―――

※６　解約損害金は設備使用契約に関するものであります。
※７　事業統合関連費用の内容は、株式会社アッカ・ネットワークスとの事業統合に関するアドバイザリー業務契約料などであります。
※８　減損損失の内容は次のとおりであります。
<table>
<tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失</th></tr>
<tr><td rowspan="4">東京都</td><td rowspan="4">事業用資産</td><td>機械設備</td><td>44百万円</td></tr>
<tr><td>ソフトウエア</td><td>199百万円</td></tr>
<tr><td>長期前払費用</td><td>96百万円</td></tr>
<tr><td>電話加入権</td><td>2百万円</td></tr>
<tr><td colspan="3">合計</td><td>340百万円</td></tr>
</table>
連結子会社株式会社アッカ・ネットワークスにおいて、ネットワーク事業に含まれる不採算事業のリストラクチャリングの意思決定を行ったため、同事業で使用していた資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失に計上しております。
なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しております。</td></tr>
</table>

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日）

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,455,745	5,565	―	1,461,310

（注）普通株式の増加5,565株は、ストック・オプションの行使によるものであります。

２　新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高（百万円）
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	（新株予約権）第１回企業価値向上新株予約権（注）１	普通株式	2,700,000	―	―	2,700,000	2
	（新株予約権）ストック・オプション（注）２	―	―	―	―	―	―
連結子会社	（新株予約権）ストック・オプション（注）３	―	―	―	―	―	―
合計			2,700,000	―	―	2,700,000	2

（注）１　本新株予約権は、当社の株式を大量取得しようとする者(買収提案者等)が現れ、かつ当社の社外取締役全員で構成される「企業価値向上検討委員会」が買収提案を拒否した場合のみ株主に割り当てられ権利行使が可能となります。現時点では上記のような買収提案者は現れていないため、当該新株予約権の権利行使期間初日は到来しておりません。

２　会社法施行日前に付与されたストック・オプションであるため残高はありません。

３　連結子会社は未公開企業であり、当該ストック・オプションは単位当たりの本源的価値の見積りによって算定しており、付与時における本源的価値合計がゼロのため前連結会計年度末の残高はありません。なお、当連結会計期間において連結子会社が持分法適用関連会社に異動したため、当連結会計年度末の残高はありません。

３　自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	―	44,741	―	44,741

（注）　普通株式の自己株式の株式数の増加44,741株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加44,741株であります。

4　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	１株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年５月14日 取締役会	普通株式	655百万円	450円	平成19年３月31日	平成19年６月28日
平成19年８月８日 取締役会	普通株式	838百万円	575円	平成19年６月30日	平成19年９月11日
平成19年11月13日 取締役会	普通株式	839百万円	575円	平成19年９月30日	平成19年12月10日
平成20年２月７日 取締役会	普通株式	813百万円	575円	平成19年12月31日	平成20年３月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	１株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年５月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	815百万円	575円	平成20年３月31日	平成20年６月26日

5　その他の事項

少数株主持分の当連結会計期間の主な変動事由は、子会社株式の一部売却及びこれに伴う連結範囲の変更による減少74,431百万円であります。

当連結会計年度(自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日)

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,461,310	1,425	44,741	1,417,994
第１種優先株式(株)	―	25	―	25

(注) １　普通株式の増加1,425株は、ストック・オプションの行使によるものであります。また、普通株式の減少44,741株は自己株式の消却によるものであります。
２　第１種優先株式の増加25株は第三者割当による新株の発行によるものであります。

２　新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	(新株予約権)第１回企業価値向上新株予約権(注)１	普通株式	2,700,000	―	2,700,000	―	―
	(新株予約権)ストック・オプション(注)２	―	―	―	―	―	―
合計			2,700,000	―	2,700,000	―	―

(注) １　平成19年に金融商品取引法が改正されたことにより、本信託型ライツプラン導入の目的が法により一定程度担保されることとなったため、平成20年８月15日付をもって、本新株予約権を消却しております。
２　会社法施行日前に付与されたストック・オプションであるため残高はありません。

３　自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	44,741	―	44,741	―

(注) 自己株式の減少44,741株は、自己株式の消却によるものであります。

4　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	１株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年５月14日取締役会	普通株式	815百万円	575円	平成20年３月31日	平成20年６月26日
平成20年８月12日取締役会	普通株式	815百万円	575円	平成20年６月30日	平成20年９月11日
平成20年11月13日取締役会	普通株式	815百万円	575円	平成20年９月30日	平成20年12月９日
平成21年２月12日取締役会	普通株式	815百万円	575円	平成20年12月31日	平成21年３月11日
平成21年２月12日取締役会	第１種優先株式	2百万円	97,724円	平成20年12月31日	平成21年３月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	１株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成21年５月14日取締役会	普通株式	利益剰余金	815百万円	575円	平成21年３月31日	平成21年６月25日
平成21年５月14日取締役会	第１種優先株式	利益剰余金	37百万円	1,498,438円	平成21年３月31日	平成21年６月25日

5　その他の事項

少数株主持分の当連結会計年度の主な変動事由は、子会社株式の取得に伴う連結範囲の変更による増加12,539百万円及び追加取得に伴う持分変動による減少10,004百万円であります。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定　40,119百万円 取得日から３か月以内に償還期限の到来する短期投資（有価証券）　7,500百万円 現金及び現金同等物　47,619百万円	※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 「現金及び現金同等物」の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている「現金及び預金」の金額は一致しております。
※２　連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却により連結子会社から持分法適用関連会社となったイー・モバイル株式会社の連結除外時における資産及び負債の内訳並びに当該株式の売却価額と売却による差引支出の関係は次のとおりであります。 流動資産　102,045百万円 固定資産　45,132百万円 流動負債　△17,103百万円 固定負債　△6,942百万円 繰延ヘッジ損益　53百万円 少数株主持分　△74,431百万円 投資有価証券　△41,395百万円 売却簿価　7,359百万円 売却益　4,641百万円 売却価額　12,000百万円 イー・モバイル株式会社の現金及び現金同等物　△83,154百万円 差引： 売却による支出　△71,154百万円	※２　―――
	※３　株式取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳 株式取得により新たに株式会社アッカ・ネットワークスを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による差引収入との関係は次のとおりであります。 流動資産　17,508百万円 固定資産　14,711百万円 流動負債　△5,926百万円 固定負債　△2,352百万円 少数株主持分　△12,539百万円 計　11,401百万円 連結開始前の既取得分　△3,986百万円 新規連結子会社株式の取得価額　7,415百万円 新規連結子会社の現金及び現金同等物　10,601百万円 差引：新規連結子会社取得による収入　3,186百万円

（セグメント情報）

１　事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日)

（単位：百万円）

	ネットワーク事業	デバイス事業	モバイル事業	計	消去又は全社	連結
Ⅰ　売上高及び営業損益						
（１）外部顧客に対する売上高	53,979	12,078	1,508	67,564	—	67,564
（２）セグメント間の内部売上高又は振替高	324	3,456	—	3,780	(3,780)	—
計	54,303	15,533	1,508	71,344	(3,780)	67,564
営業費用	42,032	16,589	5,627	64,248	(3,775)	60,473
営業利益又は営業損失（△）	12,271	△1,056	△4,120	7,096	(5)	7,092
Ⅱ　資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	21,891	15,200	—	37,091	84,499	121,590
減価償却費	7,280	10	943	8,233	218	8,451
資本的支出	5,038	246	8,377	13,662	593	14,255

（注）１　事業区分の方法

事業はグループ各社のサービス内容、特性及び販売市場の類似性等を考慮して区分しております。

２　事業区分の内容

事業区分	主要サービス
ネットワーク事業	高速インターネット接続サービス、ISPサービス、伝送サービス
デバイス事業	デバイスの開発及び販売
モバイル事業	モバイル・ブロードバンド通信サービス等

３　営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は５百万円であり、のれん償却額であります。

４　資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は84,499百万円であり、その主なものは当社の流動性資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、関係会社株式及び管理部門に係る資産等であります。

５　減価償却費には、臨時償却費69百万円(ネットワーク事業)を含んでおります。

６　事業区分の変更

当社は、平成19年６月１日にデバイス事業部門を設置し、イー・モバイル株式会社よりモバイル、固定通信共通のデバイスの開発及び販売を行う商品開発部門の移管を受け、事業を開始いたしました。これに伴い、当社グループ事業のサービス内容、特性及び販売市場の類似性等に即したセグメント区分の見直しを行った結果、「モバイル事業」から商品開発部門を区分し、「デバイス事業」を新たなセグメントとして開示しております。また、従来「ADSL・ISP事業」としていたセグメントを「ネットワーク事業」と名称変更しております。

７　全社資産の範囲の変更

上記の事業区分の変更に伴い、従来「ネットワーク事業(ADSL・ISP事業)」に含めていた当社の流動性資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等については、セグメント別の明確な区分が困難となり、各セグメントに係る資産をより適切に表示するため、当連結会計年度より全社資産に含めて表示しております。

８　変更後の事業区分及び全社資産の範囲によって算出した前連結会計年度(自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日)の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりです。

（単位：百万円）

	ネットワーク事業	デバイス事業	モバイル事業	計	消去又は全社	連結
Ⅰ　売上高及び営業損益						
（1）外部顧客に対する売上高	55,730	—	520	56,250	—	56,250
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	254	4,141	—	4,395	(4,395)	—
計	55,984	4,141	520	60,645	(4,395)	56,250
営業費用	43,452	8,364	7,764	59,580	(4,379)	55,201
営業利益又は営業損失（△）	12,532	△4,223	△7,244	1,065	(16)	1,049
Ⅱ　資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	24,943	6,897	149,362	181,202	56,635	237,837
減価償却費	8,740	70	425	9,235	158	9,393
減損損失	134	—	—	134	—	134
資本的支出	7,444	968	29,857	38,269	426	38,695

当連結会計年度(自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日)

（単位：百万円）

	ネットワーク事業	デバイス事業	モバイル事業	計	消去又は全社	連結
Ⅰ　売上高及び営業損益						
（1）外部顧客に対する売上高	66,989	27,477	—	94,467	—	94,467
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	—	795	—	795	(795)	—
計	66,989	28,272	—	95,262	(795)	94,467
営業費用	51,407	27,142	—	78,550	(795)	77,755
営業利益	15,582	1,130	—	16,712	—	16,712
Ⅱ　資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	51,621	5,396	—	57,017	72,035	129,052
減価償却費	7,042	57	—	7,099	260	7,358
減損損失	340	—	—	340	—	340
資本的支出	5,687	31	—	5,717	122	5,840

（注）１　事業区分の方法

事業はグループ各社のサービス内容、特性及び販売市場の類似性等を考慮して区分しております。

２　事業区分の内容

事業区分	主要サービス
ネットワーク事業	高速インターネット接続サービス、ISPサービス、伝送サービス
デバイス事業	デバイスの開発及び販売
モバイル事業	モバイル・ブロードバンド通信サービス等

３　資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は72,035百万円であり、その主なものは当社の流動性資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、関係会社株式及び管理部門に係る資産等であります。

４　平成20年９月１日より株式会社アッカ・ネットワークスを連結の範囲に含めており、平成20年９月１日から平成21年３月31日までの損益をネットワーク事業に含めております。

５　追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「４．会計処理基準に関する事項　(2)　重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおり、当社は有形固定資産の耐用年数を変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度のネットワーク事業の営業利益は1,168百万円増加しております。

６　モバイル事業を営むイー・モバイルは平成19年５月31日に連結子会社から持分法適用関連会社に異動したことから、売上高及び営業損益は計上されておりません。

２　所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日)及び当連結会計年度(自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

３　海外売上高

前連結会計年度(自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日)及び当連結会計年度(自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日)

海外売上高が連結売上高の10％未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

（リース取引関係）

当連結会計年度（自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日）

１　ファイナンス・リース取引（借主側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①　リース資産の内容

有形固定資産

主として、ネットワーク事業における通信設備（「機械設備」及び「端末設備」）であります。

②　リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「４．会計処理基準に関する事項　(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

２　オペレーティング・リース取引

（借主側）

未経過リース料（解約不能のもの）

１年以内	609百万円
１年超	215百万円
合計	824百万円

（関連当事者情報）

前連結会計年度（自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日）

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権の所有(被所有)割合	関係内容	
						役員の兼任等	事業上の関係
関連会社	イー・モバイル株式会社	東京都港区	(資本金)71,754百万円	モバイル・ブロードバンド通信事業	(所有)直接37.60%	兼任３名	モバイル・ブロードバンド通信事業における業務提携

取引の内容	取引金額	科目	期末残高
モバイル端末の販売、伝送サービスの提供等(注１)	15,194百万円	売掛金	9,599百万円
担保提供(注２)	27,379百万円	―	―

取引条件および取引条件の決定方針

（注１）　価格その他の取引条件は、市場実勢を参考に当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

（注２）　イー・モバイル株式会社の金融機関とのコミットメントラインに対して、イー・モバイル株式会社の保有する主要資産への担保設定に加えて、当社の保有する全てのイー・モバイル社株式について担保権が設定されております。取引金額は当連結会計年度末の帳簿価格であります。なお、同社株式の個別貸借対照表の帳簿価額は48,999百万円であります。

当連結会計年度（自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（平成18年10月17日　企業会計基準委員会　企業会計基準第11号）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（平成18年10月17日　企業会計基準委員会　企業会計基準適用指針第13号）を適用しております。

１　関連当事者との取引

（１）連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権の所有(被所有)割合	関係内容	
						役員の兼任等	事業上の関係
関連会社	イー・モバイル株式会社	東京都港区	(資本金)71,754百万円	モバイル・ブロードバンド通信事業	(所有)直接38.28%	有	モバイル・ブロードバンド通信事業における業務提携

取引の内容	取引金額	科目	期末残高
モバイル端末の販売、伝送サービスの提供等(注１)	33,224百万円	売掛金	2,121百万円
担保提供(注２)	11,425百万円	―	―

取引条件および取引条件の決定方針

（注１） 価格その他の取引条件は、市場実勢を参考に当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

（注２） イー・モバイル株式会社の金融機関とのコミットメントラインに対して、イー・モバイル株式会社の保有する主要資産への担保設定に加えて、当社の保有する全てのイー・モバイル社株式について担保権が設定されております。取引金額は当連結会計年度末の帳簿価格であります。なお、同社株式の個別貸借対照表の帳簿価額は50,016百万円であります。

２ 重要な関連会社に関する注記

当連結会計年度において、重要な関連会社はイー・モバイル株式会社であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

（百万円）

流動資産合計	125,689
固定資産合計	154,435
流動負債合計	50,340
固定負債合計	187,424
純資産合計	42,360
売上高	61,448
税引前当期純損失（△）	△43,993
当期純損失（△）	△44,025

（税効果会計関係）

前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
１　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 （繰延税金資産） 未払事業税　310百万円 未払費用　326百万円 未実現利益消去　357百万円 リース資産償却費　73百万円 減価償却費　263百万円 臨時償却費　28百万円 減損損失　43百万円 その他有価証券評価差額金　673百万円 繰延ヘッジ損益　495百万円 その他　102百万円 繰延税金資産小計　2,670百万円 評価性引当額　△3百万円 繰延税金資産合計　2,666百万円 （繰延税金負債） 持分変動差額　206百万円 繰延税金資産の純額　2,460百万円	１　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 （繰延税金資産） 未払事業税　132百万円 未払費用　1,098百万円 未実現利益消去　229百万円 固定資産除却損　195百万円 減価償却費　2,300百万円 減損損失　145百万円 繰延ヘッジ損益　244百万円 連結子会社の繰越欠損金　1,715百万円 その他　290百万円 繰延税金資産計　6,348百万円 評価性引当額　△1,010百万円 繰延税金資産の純額　5,338百万円
２　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率　40.7% （調整） 関係会社株式売却益の連結修正　14.3% 持分法による投資損失　△158.6% 連結子会社の当期損失額　△52.8% その他　△2.2% 税効果会計適用後の法人税等の負担率　△158.6%	２　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率　40.7% （調整） 持分法による投資損失　△162.4% 受取配当金の連結消去　△5.4% その他　2.7% 税効果会計適用後の法人税等の負担率　△124.3%

（有価証券関係）

1　その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

区分	前連結会計年度（平成20年３月31日）			当連結会計年度（平成21年３月31日）		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	141	157	16	―	―	―
小計	141	157	16	―	―	―
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	3,986	2,316	△1,670	46	46	―
小計	3,986	2,316	△1,670	46	46	―
合計	4,127	2,474	△1,654	46	46	―

（注）　当連結会計年度において、有価証券について95百万円（その他有価証券で時価のある株式95百万円）の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が平均取得価格に比べ50％以上下落した場合に減損処理を行っております。

2　当連結会計年度中に売却したその他有価証券

（単位：百万円）

種類	前連結会計年度（平成20年３月31日）	当連結会計年度（平成21年３月31日）
売却額	230	―
売却益の合計額	30	―
売却損の合計額	―	―

3　時価評価されていない主な有価証券の内容

（単位：百万円）

区分	前連結会計年度（平成20年３月31日）	当連結会計年度（平成21年３月31日）
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
子会社及び関連会社株式		
関連会社株式	27,441	11,425
その他有価証券		
非上場株式	4,101	4,124
譲渡性預金	7,500	―
小計	11,601	4,124
合計	39,042	15,549

4　その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

（単位：百万円）

区分	前連結会計年度（平成20年３月31日）				当連結会計年度（平成21年３月31日）			
	１年以内	１年超５年以内	５年超10年以内	10年超	１年以内	１年超５年以内	５年超10年以内	10年超
１．債券その他	―	―	―	―	―	―	―	―
２．その他譲渡性預金	7,500	―	―	―	―	―	―	―
合計	7,500	―	―	―	―	―	―	―

（デリバティブ取引関係）

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

（退職給付関係）

前連結会計年度（自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日）	当連結会計年度（自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日）
１　採用している退職給付制度の概要 「確定拠出年金制度」を採用しております。	１　採用している退職給付制度の概要 当社は「確定拠出年金制度」を採用しております。また、連結子会社である株式会社アッカ・ネットワークスについてはエヌ・ティ・ティ厚生年金基金に加入しており、従業員の退職に際して臨時の退職金を支払う場合があります。
２　―――	２　退職給付債務に関する事項 退職給付債務　228百万円 年金資産残高　155百万円 未積立退職給付債務　73百万円 退職給付引当金　73百万円
３　退職給付費用に関する事項 確定拠出年金への掛金支払額　62百万円	３　退職給付費用に関する事項 勤務費用　73百万円 臨時退職金　6百万円 退職給付費用合計　79百万円 (注1) 確定拠出年金制度の退職費用51百万円は勤務費用に含めております。 (注2) 臨時退職金は、連結損益計算書上、特別損失のその他へ計上しております。

（ストック・オプション等関係）

決算短信における開示の重要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

（企業結合等関係）

当社は、平成21年２月12日に連結子会社である株式会社アッカ・ネットワークスと合併契約を締結いたしました。その後同契約は平成21年３月27日開催のアッカ定時株主総会において承認されましたが、連結貸借対照表日までに企業結合が完了していないため、追加情報に注記事項を記載しております。

（１株当たり情報）

項目	前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
１株当たり純資産額	13,291円57銭	4,976円80銭
１株当たり当期純損失(△)	△4,396円36銭	△6,977円21銭
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、１株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	同左

（注）　算定上の基礎

１　１株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 （平成20年３月31日）	当連結会計年度末 （平成21年３月31日）
連結貸借対照表上の純資産の部の合計額	19,433百万円	12,702百万円
普通株式に係る純資産額	18,828百万円	7,057百万円
差額の主要な内訳		
新株予約権	2百万円	―百万円
少数株主持分	603百万円	3,105百万円
優先株式の払込金額	―百万円	2,500百万円
優先株式の配当額	―百万円	40百万円
普通株式の発行済株式数	1,461,310株	1,417,994株
普通株式の自己株式数	44,741株	―株
１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	1,416,569株	1,417,994株

２．１株当たり当期純損失及び潜在株式調整後１株当たり当期純損失

項目	前連結会計年度 （自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日）
連結損益計算書上の当期純損失(△)	△6,351百万円	△9,849百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 優先株式の配当額	――	40百万円
普通株式に係る当期純損失(△)	△6,351百万円	△9,889百万円
普通株式の期中平均株式数	1,444,703株	1,417,275株
潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳	――	――
当期純利益調整額	――	――
潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳	――	――
普通株式増加数	――	――
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	当社: 新株予約権(ストック・オプション) 88,530株 新株予約権付社債 212,049株 第１回企業価値向上新株予約権 2,700,000株 イー・モバイル株式会社: 新株予約権(ストック・オプション) 97,486株	当社: 新株予約権(ストック・オプション) 83,000株 新株予約権付社債 220,781株 イー・モバイル株式会社: 新株予約権(ストック・オプション) 121,828株

（重要な後発事象）

前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）
1　自己株式の消却 平成20年４月17日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却を決議し、以下のとおり実施いたしました。 (1)　消却した株式の種類　普通株式 (2)　消却した株式の数　44,741株(消却後の発行済み株式総数の3.06%) (3)　消却した株式の総額　3,000百万円 (4)　消却手続完了日　平成20年４月30日 (5)　消却後の発行済株式総数　1,416,579株 2　コミットメントライン契約の締結 当社は平成20年５月16日に、総額15,000百万円のコミットメントライン契約を金融機関と締結いたしました。 (1) 資金使途　運転資金及び設備投資資金 (2) 借入先　株式会社みずほ銀行 (3) 資金調達枠　15,000百万円 (4) 利率　0.50%～1.50%+TIBOR (5) 契約期間　平成20年５月16日～平成25年３月31日 (6) 担保　無担保 このコミットメントラインに関し、財務制限条項が付されております。なお、平成20年６月26日現在の借入実行残高はありません。 3　信託型ライツプランの廃止 当社は、平成20年６月25日付定時株主総会において、信託型ライツプラン継続の決議を行わなかったため、定款の規定に基づき、同ライツプランは廃止されました。また、同日付の取締役会において、同ライツプラン導入時に発行した『イー・アクセス株式会社第１回企業価値向上新株予約権』を取得及び消却する旨を決議しており、同決議に基づき、平成20年８月15日付をもって、上記新株予約権は消却される予定です。

当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
該当事項はありません。

5. 【個別財務諸表】
(1)　貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成20年３月31日）	当事業年度 （平成21年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	39,339	57,927
売掛金	14,412	6,878
有価証券	7,500	－
商品	232	369
貯蔵品	4	－
前渡金	5,756	3,731
前払費用	404	329
未収入金	1,173	750
繰延税金資産	740	744
その他	5	14
貸倒引当金	△1	△3
流動資産合計	69,564	70,738
固定資産		
有形固定資産		
建物	541	565
減価償却累計額	△153	△249
機械設備	35,070	14,694
減価償却累計額	△24,260	△5,652
端末設備	2,397	3,899
減価償却累計額	△2,079	△2,385
工具、器具及び備品	1,070	1,080
減価償却累計額	△644	△749
土地	307	307
建設仮勘定	200	999
有形固定資産合計	12,449	12,510
無形固定資産		
のれん	257	－
ソフトウエア	2,034	1,862
ソフトウエア仮勘定	47	3
電話加入権	1	1
無形固定資産合計	2,340	1,866
投資その他の資産		
投資有価証券	6,415	3,991
関係会社株式	49,147	70,502
その他の関係会社有価証券	258	236
関係会社出資金	9	－
長期前払費用	7	180
差入保証金	691	773

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成20年３月31日）	当事業年度 （平成21年３月31日）
繰延税金資産	1,569	351
投資その他の資産合計	58,095	76,033
固定資産合計	72,884	90,410
資産合計	142,448	161,148
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,554	2,149
短期借入金	－	7,800
1年内返済予定の長期借入金	1,300	1,000
1年内返済予定の関係会社長期借入金	－	1,528
リース債務	－	1,211
未払金	450	1,017
未払費用	4,933	4,344
未払法人税等	4,134	1,424
未払消費税等	328	93
預り金	167	211
設備関係未払金	958	505
役員賞与引当金	19	－
その他	282	－
流動負債合計	19,124	21,282
固定負債		
社債	83,000	77,800
長期借入金	－	9,000
関係会社長期借入金	－	3,026
リース債務	－	1,973
長期預り金	－	91
固定負債合計	83,000	91,889
負債合計	102,124	113,172
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,101	18,368
資本剰余金		
資本準備金	5,751	7,019
資本剰余金合計	5,751	7,019
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	22,178	22,950
利益剰余金合計	22,178	22,950
自己株式	△3,000	－
株主資本合計	42,030	48,336

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成20年３月31日）	当事業年度 （平成21年３月31日）
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△987	△4
繰延ヘッジ損益	△721	△356
評価・換算差額等合計	△1,708	△360
新株予約権	2	－
純資産合計	40,324	47,976
負債純資産合計	142,448	161,148

(2)　損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
売上高	67,257	78,623
売上原価	38,804	50,557
売上総利益	28,453	28,066
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	35	59
販売促進費	4,914	4,641
貸倒引当金繰入額	－	1
貸倒損失	6	5
給料及び手当	1,510	1,565
役員賞与引当金繰入額	18	－
支払報酬	146	304
旅費及び交通費	66	57
賃借料	512	570
業務委託費	4,637	4,012
採用費	39	14
事務用消耗品費	12	14
消耗品費	126	30
通信費	305	326
減価償却費	884	827
研究開発費	2,303	545
その他	659	671
販売費及び一般管理費合計	16,172	13,643
営業利益	12,281	14,423
営業外収益		
受取利息	147	126
受取配当金	73	641
その他	51	29
営業外収益合計	271	796
営業外費用		
支払利息	1,926	1,929
支払手数料	35	75
株式交付費	1	159
その他	4	147
営業外費用合計	1,965	2,310
経常利益	10,587	12,909

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日）	当事業年度 （自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日）
特別利益		
投資有価証券売却益	30	－
貸倒引当金戻入額	－	－
社債償還益	－	232
新株予約権戻入益	－	2
関係会社株式売却益	3,500	－
金利スワップ解約益	420	－
特別利益合計	3,950	234
特別損失		
固定資産除却損	98	209
たな卸資産除却損	－	36
固定資産臨時償却費	69	56
投資有価証券評価損	36	95
事業統合関連費用	－	649
その他	－	136
特別損失合計	202	1,180
税引前当期純利益	14,335	11,962
法人税、住民税及び事業税	6,036	4,634
法人税等調整額	△156	294
法人税等合計	5,880	4,928
当期純利益	8,454	7,034

売上原価明細書

		前事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）		当事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	
区分	注記番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
Ⅰ　商品原価・材料・部品費		10,220	26.3	25,090	49.6
Ⅱ　労務費		620	1.6	553	1.1
Ⅲ　経費					
1　作業委託費		1,146	3.0	1,029	2.0
2　減価償却費及び 無形固定資産償却額		6,415	16.5	4,103	8.1
3　通信設備使用料		11,891	30.6	11,651	23.0
4　端末設備使用料		7,371	19.0	7,158	14.2
5　その他		1,141	2.9	972	1.9
売上原価		38,804	100.0	50,557	100.0

(3)　株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	17,034	17,101
当期変動額		
新株の発行	67	1,267
当期変動額合計	67	1,267
当期末残高	17,101	18,368
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	5,685	5,751
当期変動額		
新株の発行	67	1,267
当期変動額合計	67	1,267
当期末残高	5,751	7,019
資本剰余金合計		
前期末残高	5,685	5,751
当期変動額		
新株の発行	67	1,267
当期変動額合計	67	1,267
当期末残高	5,751	7,019
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	16,868	22,178
当期変動額		
剰余金の配当	△3,144	△3,262
当期純利益	8,454	7,034
自己株式の消却	－	△3,000
当期変動額合計	5,310	772
当期末残高	22,178	22,950
利益剰余金合計		
前期末残高	16,868	22,178
当期変動額		
剰余金の配当	△3,144	△3,262
当期純利益	8,454	7,034
自己株式の消却	－	△3,000
当期変動額合計	5,310	772
当期末残高	22,178	22,950
自己株式		
前期末残高	－	△3,000

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日）	当事業年度 （自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日）
当期変動額		
自己株式の取得	△3,000	－
自己株式の消却	－	3,000
当期変動額合計	△3,000	3,000
当期末残高	△3,000	－
株主資本合計		
前期末残高	39,586	42,030
当期変動額		
新株の発行	134	2,534
剰余金の配当	△3,144	△3,262
当期純利益	8,454	7,034
自己株式の取得	△3,000	－
自己株式の消却	－	－
当期変動額合計	2,444	6,306
当期末残高	42,030	48,336
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△670	△987
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△317	983
当期変動額合計	△317	983
当期末残高	△987	△4
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△689	△721
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△32	365
当期変動額合計	△32	365
当期末残高	△721	△356
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△1,359	△1,708
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△349	1,348
当期変動額合計	△349	1,348
当期末残高	△1,708	△360
新株予約権		
前期末残高	2	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	△2
当期変動額合計	－	△2
当期末残高	2	－

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
純資産合計		
前期末残高	38,229	40,324
当期変動額		
新株の発行	134	2,534
剰余金の配当	△3,144	△3,262
当期純利益	8,454	7,034
自己株式の取得	△3,000	－
自己株式の消却	－	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△349	1,346
当期変動額合計	2,095	7,652
当期末残高	40,324	47,976

(4)【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

該当事項はありません。

6.　その他

(1) 役員の異動

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動(平成21年６月24日付予定)

1. 新任取締役候補

社外取締役　橘・フクシマ・咲江

（現　日本コーン・フェリー・インターナショナル株式会社　代表取締役社長）

社外取締役　ビル・エモット　（現　国際ジャーナリスト兼コンサルタント）

2. 新任監査役候補

監査役　山岡法次　（現　株式会社アッカ・ネットワークス　監査役）